山梨労働局
定例記者会見配付資料

令和２年６月３０日（火）

山梨労働局

令和2年7月の行事等

Ⅰ　イベント・行事

1	令和2年度　全国安全週間	担当	健康安全課
		（℡ 055－225－2855）	

（1）内容

【趣旨】
　産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、第93回全国安全週間が7月１日から7月７日まで実施されます。
【本　週　間】：令和元年7月1日（日）から7月7日（土）まで
【スローガン】：『 エイジフレンドリー職場へ！　みんなで改善　リスクの低減 』

（2）日時

（3）場所

2	「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」 ～7月は熱中症予防対策の「重点取組期間」です～	担当	健康安全課
		（℡ 055－225－2855）	

（1）内容

　山梨労働局では、昨年に引き続き本年も「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策が講じられるよう広く呼びかけを行っています。同キャンペーン期間は5月1日から9月30日までで、7月は特に重点的な取り組みをすべき期間として位置づけています。熱中症の多発が懸念されるこの時期に、事業場における熱中症予防対策を見直し、さらに強化した取り組みを行っていただくこととしています。（熱中症予防対策への周知・取組協力について、県内の関係団体（災害防止団体、事業者団体等の19団体）に対し5月に協力要請を行いました。）

（2）日時

（3）場所

3		担当	
		（　　－　　－　　）	

（1）内容

（2）日時

（3）場所

Ⅱ　法令の施行

Ⅲ　今後の記者発表予定

1		担当	

2		担当	

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　7月31日（金）10：30～】

ひと，くらし，みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山 梨 労 働 局 発 表
令和 ２年 ６月３０日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 山田 一典
地方労働市場情報官 利根川 稔
電話 055-225-2857 （内線402・407）

山梨県の労働市場の動き（令和２年５月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.02倍**で、前月に比べて0.09 ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**1.73倍**で、前月に比べて0.37 ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は **0.65倍**で、前年同月に比べて0.21 ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は12,305人となり、前月に比べ▲8.7%(1,172人)減少し、有効求職者(同値)は12,092人で前月に比べ▲0.2%(25人)減少しました。

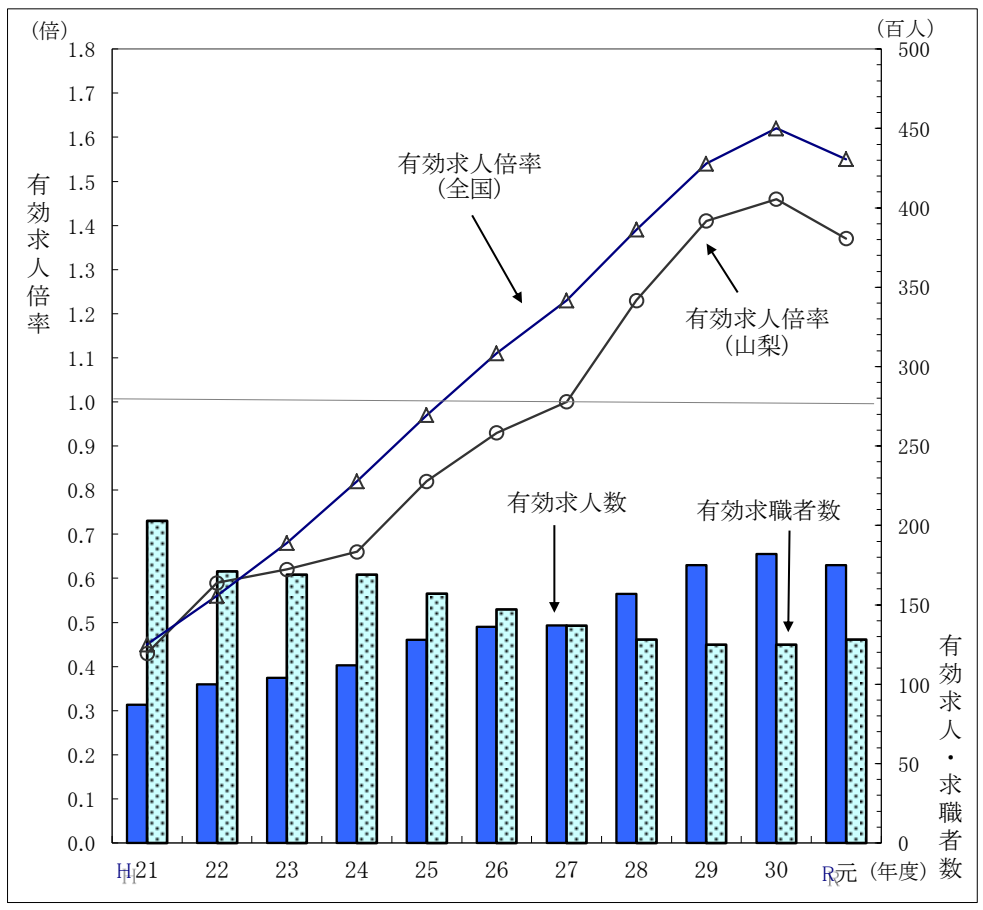
（※２－１，１０－２ページ参照）

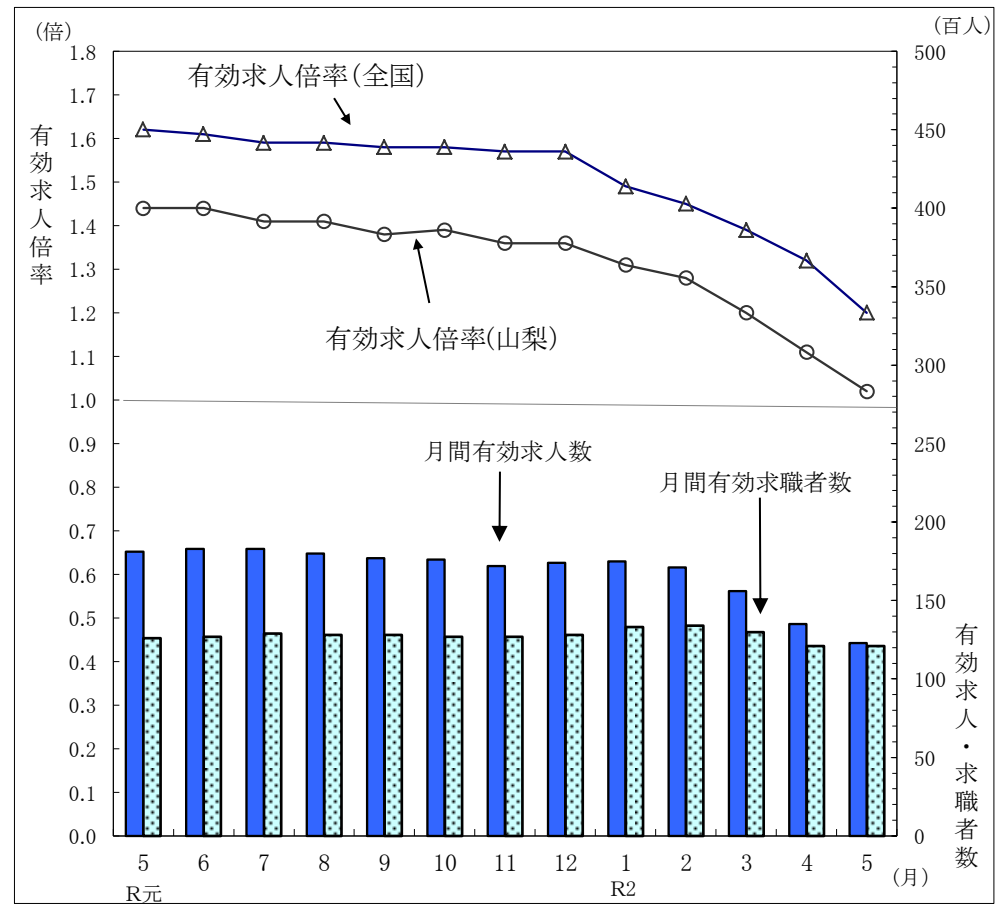
新規求人（原数値）は4,413人となり、前年同月と比較すると▲34.6%(2,332人)減少しました。
これを主な産業別でみると、建設業0.0%(0人)は同水準となり、製造業▲4.9%(47人)、情報通信業▲10.7%(6人)、運輸業,郵便業▲42.3%(193人)、卸売業,小売業▲45.4%(362人)、学術研究,専門･技術サービス業▲31.0%(27人)、宿泊業,飲食サービス業▲79.3%(494人)、生活関連サービス業,娯楽業▲76.9%(247人)、教育,学習支援業▲63.3%(105人)、医療,福祉▲16.4%(184人)、サービス業▲53.4%(730人)は減少しました。

（※３ページ参照）

新規求職者（原数値）は2,643人となり、前年同月と比較すると▲16.3%(514人)減少しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,621人で▲14.5%(276人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は351人で76.4%(152人)増加し、自己都合離職者は561人で▲29.6%(236人)減少しました。

（※２－１，４ページ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
県	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37
全国	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55

有効求人倍率（季節調整値）

月	R元 5	6	7	8	9	10	11	12	R２ 1	2	3	4	5
県	1.44	1.44	1.41	1.41	1.38	1.39	1.36	1.36	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02
全国	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況 （パートを含み 学卒を除く）

（注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

（Ｐ：ﾎﾟｲﾝﾄ）

項目 ＼ 年月		2年5月	2年4月（前月）	元年5月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		12,774	13,271	13,274	－	－	▲ 3.8	▲ 500
	季節調整値	12,092	12,117	12,612	▲ 0.2	▲ 25	－	－
2 新規求職申込件数(件)		2,643	3,545	3,157	－	－	▲ 16.3	▲ 514
	季節調整値	2,751	2,731	3,198	0.7	20	－	－
3 月間有効求人数(人)		12,194	13,786	18,363	－	－	▲ 33.6	▲ 6,169
	季節調整値	12,305	13,477	18,115	▲ 8.7	▲ 1,172	－	－
4 新規求人数(人)		4,413	3,933	6,745	－	－	▲ 34.6	▲ 2,332
	季節調整値	4,747	3,725	6,467	27.4	1,022	－	－
5 就職件数(件)		840	1,099	1,214	－	－	▲ 30.8	▲ 374
6 紹介件数(件)		2,417	2,821	4,043	－	－	▲ 40.2	▲ 1,626
7 有効求人倍率(３／１)(倍)		0.95	1.04	1.38	－	－	－	▲ 0.43
	季節調整値	1.02	1.11	1.44	－	▲ 0.09	－	－
8 新規求人倍率（４／２）(倍)		1.67	1.11	2.14	－	－	－	▲ 0.47
	季節調整値	1.73	1.36	2.02	－	0.37	－	－
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	31.8	31.0	38.5	－	－	－	▲ 6.7
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	19.0	27.9	18.0	－	－	－	1.0

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」

10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」

※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年　月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率（就職件数／新規求職者数）%		
								構成比					構成比					構成比				
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和元年　5月	1.44	0.86	7,852	6,791	3,157	1,897	1,260	60.1	39.9	6,745	2,375	4,370	35.2	64.8	1,214	445	769	36.7	63.3	38.5	23.5	61.0
6月	1.44	0.88	7,496	6,582	2,878	1,705	1,173	59.2	40.8	6,127	2,153	3,974	35.1	64.9	1,148	411	737	35.8	64.2	39.9	24.1	62.8
7月	1.41	0.91	7,633	6,912	3,204	2,029	1,175	63.3	36.7	6,737	2,539	4,198	37.7	62.3	1,180	445	735	37.7	62.3	36.8	21.9	62.6
8月	1.41	0.91	7,472	6,776	2,681	1,713	968	63.9	36.1	5,943	2,233	3,710	37.6	62.4	923	401	522	43.4	56.6	34.4	23.4	53.9
9月	1.38	0.91	7,460	6,775	2,852	1,715	1,137	60.1	39.9	5,936	2,236	3,700	37.7	62.3	966	374	592	38.7	61.3	33.9	21.8	52.1
10月	1.39	0.91	7,421	6,762	3,125	1,845	1,280	59.0	41.0	6,640	2,470	4,170	37.2	62.8	986	391	595	39.7	60.3	31.6	21.2	46.5
11月	1.36	0.91	7,210	6,594	2,750	1,587	1,163	57.7	42.3	5,420	1,988	3,432	36.7	63.3	990	391	599	39.5	60.5	36.0	24.6	51.5
12月	1.36	0.90	7,127	6,436	2,656	1,719	937	64.7	35.3	5,590	2,134	3,456	38.2	61.8	925	350	575	37.8	62.2	34.8	20.4	61.4
令和2年　1月	1.31	0.82	7,511	6,123	3,790	2,222	1,568	58.6	41.4	6,709	2,066	4,643	30.8	69.2	746	325	421	43.6	56.4	19.7	14.6	26.8
2月	1.28	0.77	7,882	6,072	3,182	1,948	1,234	61.2	38.8	5,882	2,020	3,862	34.3	65.7	1,027	345	682	33.6	66.4	32.3	17.7	55.3
3月	1.20	0.75	8,172	6,103	3,282	2,020	1,262	61.5	38.5	5,399	2,137	3,262	39.6	60.4	1,461	384	1,077	26.3	73.7	44.5	19.0	85.3
4月	1.11	0.69	7,958	5,515	3,545	2,154	1,391	60.8	39.2	3,933	1,570	2,363	39.9	60.1	1,099	357	742	32.5	67.5	31.0	16.6	53.3
5月	1.02	0.65	7,740	5,006	2,643	1,621	1,022	61.3	38.7	4,413	1,669	2,744	37.8	62.2	840	279	561	33.2	66.8	31.8	17.2	54.9
前年同月比（率・差）	▲ 0.42	▲ 0.21	▲ 1.4	▲ 26.3	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 18.9	1.2	▲ 1.2	▲ 34.6	▲ 29.7	▲ 37.2	2.6	▲ 2.6	▲ 30.8	▲ 37.3	▲ 27.0	▲ 3.5	3.5	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 6.1

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。（なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。）
6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和2年5月の新規求人数（原数値）は4,413人となり、前年同月比でみると、▲34.6%(2,332人)減少となりました。
　主な産業別でみると、同比で建設業は同水準となりました。一方、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、学術研究,専門･技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業は減少しました。
　また、県内の主要産業である製造業においては同比▲4.9%(47人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業85.0%(233人)、生産用機械器具製造業113.0%(26人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲47.7%(21人)、はん用機械器具製造業▲59.5%(22人)、業務用機械器具製造業▲68.6%(24人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業▲48.9%(22人)、電気機械器具製造業▲18.7%(17人)、輸送用機械器具製造業▲93.5%(43人)は減少しました。

項　目 産　業　名	人(全数) R2.5	前年同月数 (　R元.5　)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B　農,林,漁業(01～04)	121	(114)	6.1	7
C　鉱業,採石業,砂利採取業(05)	0	(2)	▲ 100.0	▲ 2
D　建設業(06～08)	402	(402)	0.0	0
(06　総合工事業)	293	(213)	37.6	80
E　製造業(09～32)	914	(961)	▲ 4.9	▲ 47
09　食料品製造業	507	(274)	85.0	233
10　飲料･たばこ･飼料製造業	29	(58)	▲ 50.0	▲ 29
11　繊維工業	7	(29)	▲ 75.9	▲ 22
12　木材･木製品製造業(家具を除く)	3	(4)	▲ 25.0	▲ 1
13　家具･装備品製造業	5	(10)	▲ 50.0	▲ 5
14　パルプ･紙･紙加工品製造業	16	(19)	▲ 15.8	▲ 3
15　印刷･同関連業	7	(15)	▲ 53.3	▲ 8
16　化学工業	6	(34)	▲ 82.4	▲ 28
17　石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	82	(53)	54.7	29
19　ゴム製品製造業	0	(0)	－	0
21　窯業･土石製品製造業	29	(43)	▲ 32.6	▲ 14
22　鉄鋼業	0	(9)	▲ 100.0	▲ 9
23　非鉄金属製造業	3	(6)	▲ 50.0	▲ 3
24　金属製品製造業	23	(44)	▲ 47.7	▲ 21
25　はん用機械器具製造業	15	(37)	▲ 59.5	▲ 22
26　生産用機械器具製造業	49	(23)	113.0	26
27　業務用機械器具製造業	11	(35)	▲ 68.6	▲ 24
28　電子部品･デバイス･電子回路製造業	23	(45)	▲ 48.9	▲ 22
29　電気機械器具製造業	74	(91)	▲ 18.7	▲ 17
30　情報通信機械器具製造業	3	(33)	▲ 90.9	▲ 30
31　輸送用機械器具製造業	3	(46)	▲ 93.5	▲ 43
20,32　その他の製造業	19	(53)	▲ 64.2	▲ 34
F　電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	4	(3)	33.3	1
G　情報通信業(37～41)	50	(56)	▲ 10.7	▲ 6
H　運輸業,郵便業(42～49)	263	(456)	▲ 42.3	▲ 193
I　卸売業,小売業(50～61)	436	(798)	▲ 45.4	▲ 362
J　金融業,保険業(62～67)	17	(21)	▲ 19.0	▲ 4
K　不動産業,物品賃貸業(68～70)	42	(99)	▲ 57.6	▲ 57
L　学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	60	(87)	▲ 31.0	▲ 27
M　宿泊業,飲食サービス業(75～77)	129	(623)	▲ 79.3	▲ 494
N　生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	74	(321)	▲ 76.9	▲ 247
O　教育,学習支援業(81,82)	61	(166)	▲ 63.3	▲ 105
P　医療,福祉(83～85)	938	(1,122)	▲ 16.4	▲ 184
Q　複合サービス事業(86,87)	53	(41)	29.3	12
R　サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	637	(1,367)	▲ 53.4	▲ 730
S.T　公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	212	(106)	100.0	106
合　　計	4,413	(6,745)	▲ 34.6	▲ 2,332
29人以下	2,808	(4,416)	▲ 36.4	▲ 1,608
30～99人	939	(1,605)	▲ 41.5	▲ 666
100～299人	299	(492)	▲ 39.2	▲ 193
300～499人	110	(144)	▲ 23.6	▲ 34
500～999人	188	(35)	437.1	153
1，000人以上	69	(53)	30.2	16

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
　　② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
　　③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下(63.6%)、30～99人(21.3%)、100～299人(6.8%)、300～499人(2.5%)、500～999人(4.3%)、1,000人以上(1.6%)です。

求　職　の　動　向

■令和２年５月 の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は2,643人（原数値）となり、前年同月比で▲16.3%(514人)減少しました。（※２－１ページ参照）
　これを臨時・季節を除いた新規求職者数（含パート）でみると、前年同月比（原数値）で▲16.4%(511人)減の2,606人となりました。
　そのうち、在職者（パートを除く）については▲30.6%(220人)減の500人となり、離職者（パートを除く）においては▲9.0%(97人)減の975人となりました。
　離職者のうち、事業主都合離職者（パートを除く）は76.4%(152人)増の351人となり、自己都合離職者（パートを除く）は▲29.6%(236人)減の561人となりました。
　新規求職者数（パートを除く）を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲24.6%(281人)減の863人となり、45歳以上は0.7%(5人)増の758人となりました。

【前年同月比（%）、人】

項目	新規求職者（含パート）							新規求職者（パートを除く）				
	計	パートを除く										
		計	在職者	離職者			無業者	44歳以下	45歳以上			
					事業主都合	自己都合				45歳以上の構成比	55歳以上	65歳以上
年度別 月別												
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2	13.9
H25年度	▲ 7.0	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 (15,064)	▲ 2.7 (8,865)	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 (13,961)	4.6 (9,269)	39.9	10.1	23.7
R元年度	0.6	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	7.2	▲ 7.1 (12,970)	4.0 (9,640)	42.6	11.2	29.0
R元.5	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 14.2	▲ 1.0	▲ 21.0	3.9	▲ 2.8	▲ 4.8 (1,144)	▲ 9.1 (753)	39.7	▲ 5.7	▲ 13.3
	3,117	1,897	720	1,072	199	797	105	- —	- —	—	363	85
6	4.9	▲ 4.5	▲ 0.4	▲ 7.8	9.6	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 3.6 (1,025)	▲ 5.8 (680)	39.9	11.6	74.6
7	17.5	13.1	8.4	15.5	56.4	1.3	28.3	5.9 (1,194)	25.4 (835)	41.2	37.6	66.7
8	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 18.6	▲ 7.2	▲ 10.1	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 15.3 (1,026)	▲ 7.2 (687)	40.1	▲ 2.4	▲ 1.5
9	3.3	▲ 2.7	▲ 9.4	4.1	2.6	6.4	▲ 12.5	▲ 5.7 (1,014)	1.9 (701)	40.9	▲ 3.6	7.5
10	▲ 9.6	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 16.8	▲ 15.8	11.1	▲ 15.6 (1,100)	▲ 8.3 (745)	40.4	0.0	0.0
11	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 1.0	38.8	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 11.2 (917)	3.2 (670)	42.2	15.5	14.8
12	15.6	17.5	40.2	3.1	▲ 10.3	9.5	▲ 24.3	3.2 (871)	37.0 (848)	49.3	64.4	149.4
R2.1	8.1	1.6	▲ 1.7	4.9	▲ 8.9	11.8	0.0	▲ 5.3 (1,201)	11.1 (1,021)	45.9	15.6	29.9
2	▲ 4.0	▲ 10.1	▲ 16.3	▲ 9.1	6.1	▲ 15.9	29.7	▲ 12.3 (1,089)	▲ 7.1 (859)	44.1	▲ 6.0	10.4
3	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 13.4	▲ 0.1	31.9	▲ 10.2	62.9	▲ 6.7 (1,161)	4.1 (859)	42.5	4.0	▲ 3.3
4	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 3.4	9.3	▲ 10.2	48.4	▲ 11.9 (1,082)	9.2 (1,072)	49.8	10.3	▲ 19.5
5	▲ 16.4	▲ 14.5	▲ 30.6	▲ 9.0	76.4	▲ 29.6	39.0	▲ 24.6 (863)	0.7 (758)	46.8	6.6	23.5
	2,606	1,621	500	975	351	561	146	- —	- —	—	387	105
前年同月差	▲ 511	▲ 276	▲ 220	▲ 97	152	▲ 236	41	- ▲ 281	- 5	—	24	20

（注）　１．新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
２．（　　）内は原数値。
３．各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月及び前年同月の下欄は原数値。
４．▲は、減少である。
※1.「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または４ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。
※2.「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

令和2年5月

項目 / 職業別		有効求職 計	有効求職 男	有効求職 女	有効求人	有効求人倍率
実数（人）	合計	7,740	4,536	3,202	6,227	0.80
	A 管理的職業	23	23	0	28	**1.22**
	B 専門的・技術的職業	897	480	417	1,459	**1.63**
	C 事務的職業	1,818	511	1,307	446	0.25
	D 販売の職業	453	273	180	530	**1.17**
	E サービスの職業	842	412	430	1,166	**1.38**
	F 保安の職業	53	53	0	252	**4.75**
	G 農林漁業の職業	157	143	14	95	0.61
	H 生産工程の職業	1,185	883	302	962	0.81
	I 輸送・機械運転の職業	291	284	7	389	**1.34**
	J 建設・採掘の職業	148	145	3	577	**3.90**
	K 運搬・清掃・包装等の職業	625	465	160	323	0.52
	分類不能	1,248	864	382	0	0.00
構成比（%）	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.0	0.4	－
	B 専門的・技術的職業	11.6	10.6	13.0	23.4	－
	C 事務的職業	23.5	11.3	40.8	7.2	－
	D 販売の職業	5.9	6.0	5.6	8.5	－
	E サービスの職業	10.9	9.1	13.4	18.7	－
	F 保安の職業	0.7	1.2	0.0	4.0	－
	G 農林漁業の職業	2.0	3.2	0.4	1.5	－
	H 生産工程の職業	15.3	19.5	9.4	15.4	－
	I 輸送・機械運転の職業	3.8	6.3	0.2	6.2	－
	J 建設・採掘の職業	1.9	3.2	0.1	9.3	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	8.1	10.3	5.0	5.2	－
	分類不能	16.1	19.0	11.9	0.0	－

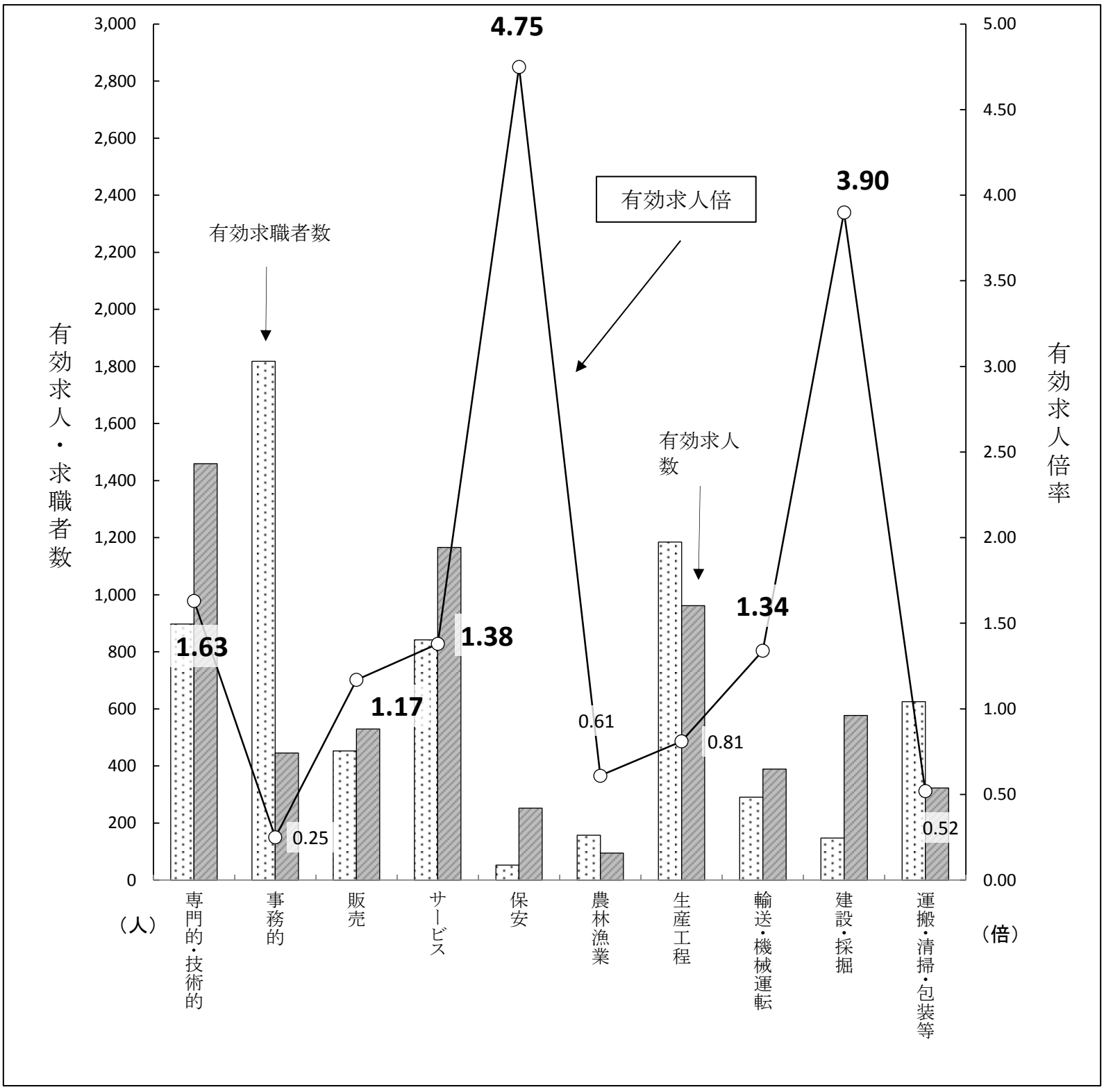
（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：
専門的・技術的職業；「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和2年5月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,459	446	530	1,166	252	95	962	389	577	323	6,227
有効求職者数	897	1,818	453	842	53	157	1,185	291	148	625	7,740
有効求人倍率	**1.63**	0.25	**1.17**	**1.38**	**4.75**	0.61	0.81	**1.34**	**3.90**	0.52	0.80

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。

企　業　整　備　状　況

令和2年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成25年度		63	(▲ 1.6)	973	(▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度		48	(▲ 23.8)	1,701	(74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度		50	(4.2)	968	(▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度		30	(▲ 40.0)	497	(▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度		27	(▲ 10.0)	767	(54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度		23	(▲ 14.8)	446	(▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36	(56.5)	494	(10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度		23	(▲ 36.1)	357	(▲ 27.7)	21	285	2	72	14	6	3	0	237
令和元年度	4月	3	(－)	40	(－)	2	26	1	14	3	0	0	0	26
	5月	2	(0.0)	49	(▲ 32.9)	2	49	0	0	0	2	0	0	44
	6月	4	(33.3)	29	(▲ 49.1)	4	29	0	0	4	0	0	0	22
	7月	1	(0.0)	18	(260.0)	1	18	0	0	1	0	0	0	17
	8月	2	(0.0)	16	(6.7)	2	16	0	0	2	0	0	0	11
	9月	2	(100.0)	25	(▲ 21.9)	2	25	0	0	1	1	0	0	15
	10月	2	(▲ 50.0)	29	(▲ 25.6)	2	29	0	0	2	0	0	0	24
	11月	4	(100.0)	44	(33.3)	4	44	0	0	4	0	0	0	26
	12月	2	(0.0)	21	(▲ 65.6)	2	21	0	0	2	0	0	0	7
	1月	7	(600.0)	117	(588.2)	7	117	0	0	5	1	1	0	66
	2月	3	(50.0)	62	(463.6)	2	40	1	22	1	1	1	0	52
	3月	4	(33.3)	44	(▲ 57.3)	4	44	0	0	4	0	0	0	30
令和2年度	4月	6	(100.0)	159	(297.5)	6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17	(750.0)	198	(304.1)	15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(－)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和元年度の数値は、令和2年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成30年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は15件(750．0%)増加 、企業整備人員は149人(304．1%)増加となりました。
企業整備人員198人のうち、男性が112人(56．6%)、女性が86人(43．4%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は121人(61．1%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

年度 ＼ 項目	1 適用事業所数	対前年増減率	2 被保険者数	対前年増減率	3 資格取得者数	対前年増減率	4 資格喪失者数	対前年増減率	5 4のうち解雇者数	対前年増減率	6 離職票交付枚数	対前年増減率	7 事務組合数	事務組合委託状況 8 事業所数	対前年増減率	9 被保険者数	対前年増減率
２３年度	13,239	▲ 0.4	197,278	0.2	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5
２４年度	13,179	▲ 0.5	197,180	0.0	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4
２５年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3
２６年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2
２７年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3
２８年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2
２９年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7
３０年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
元 年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9
令和元年度 ４月	14,231	0.7	221,285	1.4	6,904	▲ 3.3	6,887	1.4	580	▲ 8.4	4,508	▲ 1.4	78	5,160	0.4	31,164	1.2
５月	14,273	0.9	223,662	1.4	5,365	▲ 10.8	3,090	▲ 16.8	169	4.3	1,978	8.3	78	5,171	0.5	31,489	2.1
６月	14,292	0.9	224,407	1.3	3,381	▲ 5.7	2,634	▲ 1.1	119	▲ 17.9	1,621	0.2	78	5,164	0.3	31,495	1.6
７月	14,286	0.8	224,760	1.4	3,481	14.7	3,096	5.2	145	0.7	2,022	13.6	78	5,166	0.2	31,597	1.9
８月	14,297	0.7	224,682	1.4	2,537	▲ 6.8	2,619	▲ 3.9	151	22.8	1,716	▲ 1.2	78	5,173	0.3	31,612	2.0
９月	14,238	1.3	224,711	1.5	2,839	11.0	2,771	4.9	195	41.3	1,908	16.3	78	5,157	1.0	31,611	1.9
１０月	14,246	1.0	224,576	1.4	3,230	0.9	3,192	▲ 1.9	229	41.4	1,999	▲ 2.9	78	5,162	0.9	31,603	2.0
１１月	14,249	0.8	224,835	1.4	2,623	▲ 9.0	2,422	0.1	208	51.8	1,560	5.1	78	5,170	0.6	31,668	2.1
１２月	14,255	0.8	224,794	1.3	2,237	▲ 15.3	2,280	▲ 3.6	140	37.3	1,428	▲ 4.9	78	5,178	0.7	31,718	1.9
１月	14,274	0.8	224,030	1.2	2,342	▲ 2.8	3,126	1.4	169	▲ 18.4	2,141	5.9	78	5,186	0.7	31,634	1.9
２月	14,309	0.9	223,835	1.1	2,298	▲ 2.2	2,459	7.5	213	139.3	1,649	9.9	78	5,201	0.8	31,691	1.8
３月	14,323	0.9	223,532	1.0	2,689	4.1	2,992	16.4	309	127.2	2,024	21.1	78	5,203	0.7	31,673	1.9
令和２年度 ４月	14,382	1.1	222,675	0.6	6,045	▲ 12.4	6,843	▲ 0.6	599	3.3	4,623	2.6	78	5,201	0.8	31,783	2.0
５月	14,434	1.1	224,799	0.5	5,121	▲ 4.5	3,024	▲ 2.1	301	78.1	1,867	▲ 5.6	78	5,196	0.5	31,232	▲ 0.8
６月																	
７月																	
８月																	
９月																	
１０月																	
１１月																	
１２月																	
１月																	
２月																	
３月																	

＊1欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。

＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

＊▲は、減少である。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 / 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付 一般被保険者（基本手当） 受給者実人員			高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付）		短期雇用特例被保険者（特例一時金）		4 就職促進給付 再就職手当		常用就職支度手当		5 失業等給付支給総額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額		対前年増減率
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7
元 年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8
令和元年度 4月	1,030	▲ 1.2	473	18.5	1,996	7.8	234,531	233	50,181	0	0	142	58,666	2	296	607,374	15.2
5月	849	▲ 0.2	715	▲ 19.6	2,185	▲ 5.2	264,548	378	85,071	3	666	244	99,720	5	879	838,203	5.8
6月	655	15.9	505	15.6	2,167	▲ 0.8	254,135	174	38,783	1	219	268	105,206	2	219	614,358	▲ 5.2
7月	702	24.9	557	21.1	2,351	4.8	296,434	181	39,928	0	0	240	92,360	3	479	763,562	8.5
8月	551	▲ 13.2	613	4.3	2,427	2.4	320,140	240	53,470	0	0	238	101,787	1	155	716,564	10.8
9月	585	▲ 0.3	459	15.0	2,364	8.9	285,698	123	25,281	0	0	189	72,170	0	0	712,266	7.5
10月	736	▲ 3.8	579	6.2	2,416	4.7	325,438	154	33,581	0	0	272	106,454	1	222	748,263	15.5
11月	578	4.1	717	34.5	2,491	12.9	319,787	131	27,140	1	209	181	70,144	3	493	777,432	3.2
12月	443	▲ 4.3	481	26.2	2,493	21.7	285,920	108	21,937	6	1,214	265	103,873	8	1,579	690,976	22.3
1月	616	▲ 6.5	479	6.9	2,396	14.0	333,380	147	30,738	134	25,388	116	43,694	4	523	817,186	5.9
2月	622	8.7	477	▲ 11.0	2,224	9.9	256,899	321	69,752	120	24,077	167	63,721	2	432	680,406	13.6
3月	732	33.6	593	54.0	2,269	14.9	274,021	137	29,489	6	1,280	202	78,653	5	941	777,182	8.4
令和2年度 4月	1,056	2.5	582	23.0	2,304	15.4	296,712	269	60,979	1	269	70	29,291	3	567	654,429	7.7
5月	1,085	27.8	1,031	44.2	2,793	27.8	339,596	328	72,433	2	510	192	76,361	11	1,913	853,264	1.8
6月																	
7月																	
8月																	
9月																	
10月																	
11月																	
12月																	
1月																	
2月																	
3月																	

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊▲は、減少である。

新規

時系列職業紹介統計表

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

1．新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	4,087	4,050	3,953	4,496	4,358	4,181	4,150	4,103	3,974	4,088	4,009	4,088
2012	24年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,096	3,574	3,203	3,220	3,245	3,363	3,290	3,198	3,342	3,166	3,254	3,112
2017	29年	3,328	3,245	3,278	3,178	2,909	3,152	3,133	3,235	3,210	2,854	3,192	3,318
2018	30年	3,036	3,133	3,107	3,216	3,057	2,900	3,043	3,237	3,086	3,223	3,102	3,065
2019	３１・元年	3,125	3,076	3,073	3,048	3,198	3,200	3,383	3,071	3,108	3,115	3,183	3,349
2020	2年	3,392	3,069	2,858	2,731	2,751							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	3,876	4,325	3,874	3,861	3,769	3,758	3,890	4,097	4,131	4,431	3,960	4,191
2012	24年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,998	5,163	5,326	5,466	5,603	5,656	5,489	5,598	5,889	5,768	5,886	5,407
2017	29年	6,382	5,981	5,666	6,115	5,759	6,014	6,231	6,137	6,247	6,176	6,343	**6,864**
2018	30年	6,364	6,211	6,695	6,555	5,928	6,247	6,396	6,418	6,473	6,788	6,421	6,418
2019	３１・元年	6,527	6,637	6,236	6,207	6,467	6,363	6,335	6,515	6,120	6,221	6,027	6,519
2020	2年	6,218	5,698	5,092	3,725	4,747							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年12月の6,864人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3．山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	0.95	1.07	0.98	0.86	0.86	0.90	0.94	1.00	1.04	1.08	0.99	1.03
2012	24年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.61	1.44	1.66	1.70	1.73	1.68	1.67	1.75	1.76	1.82	1.81	1.74
2017	29年	1.92	1.84	1.73	1.92	1.98	1.91	1.99	1.90	1.95	2.16	1.99	2.07
2018	30年	2.10	1.98	2.15	2.04	1.94	2.15	2.10	1.98	2.10	2.11	2.07	2.09
2019	３１・元年	2.09	2.16	2.03	2.04	2.02	1.99	1.87	2.12	1.97	2.00	1.89	1.95
2020	2年	1.83	1.86	1.78	1.36	1.73							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4．全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	1.01	0.99	0.98	0.95	0.98	1.00	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.19
2012	24年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.04	2.01	2.02	2.08	2.10	2.08	2.13	2.16
2017	29年	2.14	2.16	2.15	2.17	2.28	2.23	2.25	2.23	2.27	2.34	2.34	2.41
2018	30年	2.35	2.32	2.37	2.35	2.37	2.44	2.44	2.39	**2.49**	2.40	2.43	2.42
2019	３１・元年	2.44	2.45	2.43	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44
2020	2年	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成30年9月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有 効

1．有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	16, 690	16, 670	16, 645	17, 050	17, 063	17, 195	16, 964	16, 734	16, 707	16, 721	16, 663	16, 666
2012	24年	16, 769	16, 835	16, 889	16, 840	16, 807	16, 790	16, 828	16, 626	16, 873	17, 163	17, 369	17, 059
2013	25年	16, 912	16, 649	16, 622	16, 497	16, 492	16, 469	16, 192	16, 037	16, 284	15, 597	15, 420	15, 244
2014	26年	15, 093	14, 207	14, 396	14, 529	14, 810	14, 596	14, 578	14, 621	14, 769	14, 848	15, 125	14, 667
2015	27年	14, 537	14, 541	14, 432	14, 247	14, 083	14, 121	14, 092	13, 962	13, 711	13, 564	13, 487	13, 400
2016	28年	13, 087	13, 227	13, 137	12, 999	12, 823	12, 764	12, 787	12, 774	12, 820	12, 811	12, 737	12, 588
2017	29年	12, 758	12, 749	12, 890	12, 666	12, 510	12, 421	12, 395	12, 477	12, 632	12, 313	12, 336	12, 355
2018	30年	12, 490	12, 374	12, 319	12, 423	12, 441	12, 394	12, 311	12, 303	12, 323	12, 563	12, 610	12, 652
2019	３１・元年	12, 578	12, 518	12, 556	12, 446	12, 612	12, 680	12, 943	12, 822	12, 813	12, 675	12, 683	12, 791
2020	2年	13, 317	13, 371	12, 993	12, 117	12, 092							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	10, 165	10, 500	10, 365	10, 061	9, 885	9, 408	9, 539	10, 168	10, 381	10, 727	10, 842	10, 964
2012	24年	11, 146	11, 119	11, 179	11, 671	11, 286	11, 338	11, 111	11, 181	10, 974	11, 021	10, 807	10, 682
2013	25年	10, 760	11, 170	11, 526	11, 713	12, 258	12, 814	12, 843	12, 721	12, 662	12, 817	13, 123	13, 461
2014	26年	13, 612	12, 992	13, 238	13, 016	13, 576	13, 635	13, 661	13, 453	13, 757	13, 596	13, 668	13, 600
2015	27年	13, 765	13, 881	13, 885	13, 675	13, 321	13, 170	13, 433	13, 687	13, 605	13, 880	14, 090	14, 336
2016	28年	13, 528	13, 997	14, 195	14, 557	15, 070	15, 263	15, 294	15, 461	15, 700	15, 867	15, 857	15, 671
2017	29年	16, 319	16, 511	16, 664	16, 833	16, 696	16, 882	16, 903	17, 098	17, 367	17, 411	17, 776	18, 217
2018	30年	18, 472	18, 242	18, 091	18, 202	18, 102	17, 799	17, 819	18, 133	18, 345	18, 498	18, 563	18, 394
2019	３１・元年	18, 275	18, 264	18, 243	17, 869	18, 115	18, 280	18, 275	18, 026	17, 722	17, 555	17, 247	17, 414
2020	2年	17, 508	17, 055	15, 582	13, 477	12, 305							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年11月の18,563人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3．山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	0. 61	0. 63	0. 62	0. 59	0. 58	0. 55	0. 56	0. 61	0. 62	0. 64	0. 65	0. 66
2012	24年	0. 66	0. 66	0. 66	0. 69	0. 67	0. 68	0. 66	0. 67	0. 65	0. 64	0. 62	0. 63
2013	25年	0. 64	0. 67	0. 69	0. 71	0. 74	0. 78	0. 79	0. 79	0. 78	0. 82	0. 85	0. 88
2014	26年	0. 90	0. 91	0. 92	0. 90	0. 92	0. 93	0. 94	0. 92	0. 93	0. 92	0. 90	0. 93
2015	27年	0. 95	0. 95	0. 96	0. 96	0. 95	0. 93	0. 95	0. 98	0. 99	1. 02	1. 04	1. 07
2016	28年	1. 03	1. 06	1. 08	1. 12	1. 18	1. 20	1. 20	1. 21	1. 22	1. 24	1. 24	1. 24
2017	29年	1. 28	1. 30	1. 29	1. 33	1. 33	1. 36	1. 36	1. 37	1. 37	1. 41	1. 44	1. 47
2018	30年	1. 48	1. 47	1. 47	1. 47	1. 46	1. 44	1. 45	1. 47	1. 49	1. 47	1. 47	1. 45
2019	３１・元年	1. 45	1. 46	1. 45	1. 44	1. 44	1. 44	1. 41	1. 41	1. 38	1. 39	1. 36	1. 36
2020	2年	1. 31	1. 28	1. 20	1. 11	1. 02							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4．全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	0. 60	0. 62	0. 62	0. 62	0. 61	0. 62	0. 64	0. 65	0. 67	0. 69	0. 71	0. 72
2012	24年	0. 74	0. 75	0. 77	0. 78	0. 79	0. 80	0. 81	0. 82	0. 81	0. 82	0. 82	0. 83
2013	25年	0. 84	0. 85	0. 87	0. 88	0. 90	0. 92	0. 93	0. 95	0. 96	0. 99	1. 01	1. 03
2014	26年	1. 04	1. 06	1. 07	1. 08	1. 09	1. 09	1. 10	1. 10	1. 10	1. 11	1. 12	1. 14
2015	27年	1. 15	1. 16	1. 16	1. 16	1. 18	1. 19	1. 20	1. 22	1. 23	1. 24	1. 26	1. 27
2016	28年	1. 29	1. 30	1. 31	1. 33	1. 35	1. 36	1. 36	1. 37	1. 39	1. 40	1. 41	1. 42
2017	29年	1. 43	1. 45	1. 45	1. 48	1. 49	1. 50	1. 51	1. 52	1. 53	1. 55	1. 56	1. 58
2018	30年	1. 59	1. 59	1. 59	1. 60	1. 60	1. 61	1. 62	1. 63	1. 63	1. 63	1. 63	1. 62
2019	３１・元年	1. 63	1. 63	1. 62	1. 63	1. 62	1. 61	1. 59	1. 59	1. 58	1. 58	1. 57	1. 57
2020	2年	1. 49	1. 45	1. 39	1. 32	1. 20							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

参考指標

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

１．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	4,111	4,617	4,226	4,069	3,968	4,026	4,140	4,282	4,250	4,508	4,255	4,467
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,550	5,754	6,062	6,157	6,239	6,400	6,281	6,388	6,591	6,528	6,508	6,222
2017	29年	6,868	6,653	6,483	6,773	6,520	6,678	7,086	6,904	7,126	6,993	7,188	**7,900**
2018	30年	7,136	7,055	7,412	7,525	6,647	7,082	7,163	7,346	7,332	7,629	7,352	7,353
2019	31・元年	7,267	7,454	7,139	6,777	7,338	7,372	6,800	7,322	7,001	6,960	6,933	7,629
2020	2年	6,744	6,496	5,881	4,226	5,017							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

２．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	10,785	11,081	11,111	10,865	10,457	10,086	10,214	10,701	10,943	11,208	11,383	11,631
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,454	15,705	16,113	16,553	17,164	17,232	17,377	17,611	17,854	17,959	17,777	17,590
2017	29年	18,335	18,486	18,763	18,959	18,856	18,990	19,193	19,440	19,895	19,891	20,216	20,724
2018	30年	21,060	20,796	20,416	20,808	20,670	20,306	20,235	20,702	20,776	20,962	**21,146**	20,869
2019	31・元年	20,729	20,635	20,559	19,943	20,237	20,518	20,442	20,204	19,932	19,705	19,531	19,770
2020	2年	19,795	19,215	17,655	15,586	13,932							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

３．就業地別新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	1.01	1.14	1.07	0.91	0.91	0.96	1.00	1.04	1.07	1.10	1.06	1.09
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.79	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.91	2.00	1.97	2.06	2.00	2.00
2017	29年	2.06	2.05	1.98	2.13	2.24	2.12	2.26	2.13	2.22	**2.45**	2.25	2.38
2018	30年	2.35	2.25	2.39	2.34	2.17	2.44	2.35	2.27	2.38	2.37	2.37	2.40
2019	31・元年	2.33	2.42	2.32	2.22	2.29	2.30	2.01	2.38	2.25	2.23	2.18	2.28
2020	2年	1.99	2.12	2.06	1.55	1.82							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4．就業地別有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2011	23年	0.65	0.66	0.67	0.64	0.61	0.59	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.18	1.19	1.23	1.27	1.34	1.35	1.36	1.38	1.39	1.40	1.40	1.40
2017	29年	1.44	1.45	1.46	1.50	1.51	1.53	1.55	1.56	1.57	1.62	1.64	1.68
2018	30年	**1.69**	1.68	1.66	1.67	1.66	1.64	1.64	1.68	**1.69**	1.67	1.68	1.65
2019	31・元年	1.65	1.65	1.64	1.60	1.60	1.62	1.58	1.58	1.56	1.55	1.54	1.55
2020	2年	1.49	1.44	1.36	1.29	1.15							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

令和２年度　安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標　目標値 （安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標）		
	就職件数（常用） 【ハローワークの紹介で就職した件数】	求人充足件数 （常用、受理地ベース） 【ハローワークが受理した常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の早期再就職件数（常用） 【雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して早期再就職する件数】
労働局	10，564件以上	10，099件以上	2，984件以上
甲府所	5，104件以上	5，609件以上	1，679件以上
富士吉田所	2，105件以上	1，910件以上	537件以上
塩山所	950件以上	735件以上	259件以上
韮崎所	1，360件以上	1，105件以上	280件以上
鰍沢所	1，045件以上	740件以上	229件以上

✦「雇用保険受給者の早期再就職件数」は目標参考値であり、正式な目標値は追って設定する

	(2)主要指標　4月分実績（単位：件）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数 （常用）
労働局	1,017 件	985 件	160 件
甲府所	438 件	469 件	76 件
富士吉田所	192 件	173 件	43 件
塩山所	76 件	57 件	23 件
韮崎所	242 件	243 件	10 件
鰍沢所	69 件	43 件	8 件

	(3)主要指標　5月分実績（単位：件） （③については6月以降公表）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数 （常用）
労働局	711 件	697 件	－
甲府所	346 件	366 件	－
富士吉田所	122 件	110 件	－
塩山所	50 件	42 件	－
韮崎所	155 件	149 件	－
鰍沢所	38 件	30 件	－